



平成17年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年11月10日

上場会社名 協和発酵工業株式会社 上場取引所 東大名福札
 コード番号 4151 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.kyowa.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長
 氏名 松田 謙
 問合せ先責任者 役職名 コーポレートコミュニケーション部長 TEL(03)3282-0009
 氏名 花井 哲郎
 中間決算取締役会開催日 平成16年11月10日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成16年12月1日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	115,851	19.0	10,993	24.8	11,693	36.3
15年9月中間期	143,071	6.3	8,811	35.3	8,578	34.6
16年3月期	285,867		19,202		17,584	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	8,228	-	19	12
15年9月中間期	6,321	-	14	61
16年3月期	2,097		4	75

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 430,474,576株 15年9月中間期 432,639,409株 16年3月期 431,608,303株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	3	75	-	-
15年9月中間期	3	75	-	-
16年3月期	-	-	7	50

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	299,589	198,176	66.1	460	44
15年9月中間期	343,488	191,051	55.6	443	66
16年3月期	313,098	195,195	62.3	453	28

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 430,408,370株 15年9月中間期 430,622,952株 16年3月期 430,528,601株
 期末自己株式数 16年9月中間期 3,835,185株 15年9月中間期 3,620,603株 16年3月期 3,714,954株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	230,000	19,000	11,000	3	75
				7	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円56銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照ください。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		26,843		27,022		13,738	
2. 受取手形		20,396		14,446		18,972	
3. 売掛金		74,991		64,459		77,793	
4. 有価証券		-		999		-	
5. たな卸資産		36,637		35,079		34,967	
6. 繰延税金資産		4,638		5,127		5,561	
7. 関係会社短期貸付 金		22,383		9,328		22,863	
8. その他		7,175		5,142		4,363	
貸倒引当金		13		21		24	
流動資産合計			193,052		161,584		178,236
固定資産			56.2		53.9		56.9
1. 有形固定資産	(注1)						
(1) 建物		28,445		26,645		27,616	
(2) 機械及び装置		12,119		10,865		11,595	
(3) その他		20,023		18,831		19,194	
計		60,587		56,342		58,407	
2. 無形固定資産		351		188		224	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		46,453		31,574		41,530	
(2) 関係会社株式		21,081		30,217		19,148	
(3) 関係会社長期貸 付金		8,236		8,259		7,331	
(4) 繰延税金資産		6,033		3,257		1,422	
(5) その他		8,606		10,434		9,179	
貸倒引当金		773		1,826		1,666	
投資評価引当金		140		440		715	
計		89,496		81,474		76,230	
固定資産合計			150,435		138,005		134,862
資産合計			343,488		299,589		313,098
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		3,477		3,078		3,188	
2. 買掛金		40,372		31,328		38,449	
3. 短期借入金		10,328		9,648		9,648	
4. 未払金	(注4)	11,683		10,763		13,475	
5. 未払法人税等		6,669		5,087		7,642	
6. 売上割戻引当金		932		1,042		931	
7. 返品調整引当金		94		47		94	
8. 販売促進引当金		462		704		795	
9. 固定資産処分費用 引当金		-		943		1,155	
10. その他		12,258		9,949		11,192	
流動負債合計		86,278	25.1	72,593	24.3	86,575	27.7
固定負債							
1. 社債	(注2)	33,000		-		-	
2. 長期借入金		32		23		28	
3. 退職給付引当金		30,483		27,394		29,755	
4. 役員退職慰労引当 金		561		615		645	
5. 事業整理損失引当 金		1,928		-		76	
6. 固定資産処分費用 引当金		-		578		669	
7. その他		154		207		154	
固定負債合計		66,159	19.3	28,819	9.6	31,328	10.0
負債合計		152,437	44.4	101,413	33.9	117,903	37.7
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		43,180		43,180		43,180	
2. その他資本剰余金		1		3		1	
資本剰余金合計		43,181	12.6	43,183	14.4	43,182	13.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		6,686		6,686		6,686	
2. 任意積立金		89,502		89,656		89,502	
3. 中間(当期)未処分 利益		10,250		23,469		17,055	
利益剰余金合計		106,439	31.0	119,812	40.0	113,244	36.2
その他有価証券評価 差額金		16,888	4.9	10,794	3.6	14,289	4.5
自己株式		2,202	0.7	2,358	0.8	2,266	0.7
資本合計		191,051	55.6	198,176	66.1	195,195	62.3
負債及び資本合計		343,488	100.0	299,589	100.0	313,098	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		143,071	100.0	115,851	100.0	285,867	100.0
売上原価		89,116	62.3	65,082	56.2	178,053	62.3
返品調整引当金戻 入額		124	0.1	94	0.1	124	0.0
返品調整引当金繰 入額		94	0.1	47	0.0	94	0.0
売上総利益		53,985	37.7	50,815	43.9	107,844	37.7
販売費及び一般管理 費		45,173	31.5	39,822	34.4	88,642	31.0
営業利益		8,811	6.2	10,993	9.5	19,202	6.7
営業外収益							
1. 受取利息		182		37		242	
2. 受取配当金		669		786		900	
3. その他		725	1.1	1,612	2.1	1,059	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		545		111		726	
2. 有価証券評価損		0		0		18	
3. その他		1,263	1.3	1,624	1.5	3,075	1.3
経常利益		8,578	6.0	11,693	10.1	17,584	6.2
特別利益	(注1)	3,847	2.7	1,416	1.2	17,072	6.0
特別損失	(注2)	21,044	14.7	70	0.0	27,888	9.8
税引前中間(当期) 純利益(は純損 失)		8,618	6.0	13,039	11.3	6,768	2.4
法人税、住民税及 び事業税		6,300		4,400		7,800	
法人税等調整額		8,596	1.6	411	4.2	3,129	1.7
中間(当期)純利益 (は純損失)		6,321	4.4	8,228	7.1	2,097	0.7
前期繰越利益		16,572		15,240		16,572	
中間配当額		-		-		1,614	
中間(当期)未処分 利益		10,250		23,469		17,055	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、副産物、半製品、原料、容器総平均法による原価法 仕掛品.....先入先出法による原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法(ただし、燃料、試作品については総平均法による原価法)</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 : 15~50年 機械及び装置: 4~15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(追加情報) 当社は、一部の有形固定資産の減価償却の方法については、総合償却による定率法を採用していましたが、当中間会計期間より新固定資産システムが稼働したことに伴い、個々の有形固定資産を個別に定率法に基づき減価償却費を計算する個別償却による定率法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は361百万円、経常利益は371百万円それぞれ増加し、税引前中間純損失は371百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(追加情報) 当社は、一部の有形固定資産の減価償却の方法については、総合償却による定率法を採用していましたが、当事業年度より新固定資産システムが稼働したことに伴い、個々の有形固定資産を個別に定率法に基づき減価償却費を計算する個別償却による定率法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は745百万円、経常利益及び税引前当期純利益は760百万円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 子会社等に対する投資の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 売上割戻引当金 医薬品の中間期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えるため、当中間期末売掛金に売上割戻見込率を乗じた相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同 左</p> <p>(3) 売上割戻引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同 左</p> <p>(3) 売上割戻引当金 医薬品の期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えるため、当期末売掛金に売上割戻見込率を乗じた相当額を計上しております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(4) 返品調整引当金 中間期末日以降予想される返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>(5) 販売促進引当金 医薬品の中間期末特約店在庫に対して将来発生する販売促進諸経費に備えるため、当中間期末特約店在庫金額に実績経費率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から処理することとしております。</p>	<p>(4) 返品調整引当金 同 左</p> <p>(5) 販売促進引当金 同 左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(4) 返品調整引当金 期末日以降予想される返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>(5) 販売促進引当金 医薬品の期末特約店在庫に対して将来発生する販売促進諸経費に備えるため、当期末特約店在庫金額に実績経費率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、今後段階的に分社化、事業持株会社制への移行を計画しておりますが、組織再編にあたり退職給付信託財産を各社に分割することが困難であること、ならびに平成16年4月に予定している退職給付制度の大幅改訂にあたり、年金制度および退職一時金制度にかかる制度毎の信託資産の残高管理が困難になることなどから、信託管理人、信託受益者である当社従業員、協和発酵厚生年金基金および受託者である信託銀行の同意を得て、信託財産を年金掛金等の退職給付に充当して全額払い出し、平成15年9月25日をもって退職給付信託を解約いたしました。これに伴い当社は退職給付信託から発生した未認識数理計算上の差異残高を一括費用処理し、特別損失に16,227百万円を計上しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員含む)の退職慰労金の支出に備えるため、中間期末の引当金残高が内規に基づく必要額となるよう計上しております。</p> <p>(8) 事業整理損失引当金 事業の整理再編等を決定したことにより、その事業の整理撤退や再構築等に伴い将来発生すると見込まれる損失に備えるため、その損失発生見込額を合理的に見積もって計上しております。</p>	<p>(7) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(8)</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、今後段階的に分社化、事業持株会社制への移行を計画しておりますが、組織再編にあたり退職給付信託財産を各社に分割することが困難であること、ならびに平成16年4月に予定している退職給付制度の大幅改訂にあたり、年金制度および退職一時金制度にかかる制度毎の信託資産の残高管理が困難になることなどから、信託管理人、信託受益者である当社従業員、協和発酵厚生年金基金および受託者である信託銀行の同意を得て、信託財産を年金掛金等の退職給付に充当して全額払い出し、平成15年9月25日をもって退職給付信託を解約いたしました。これに伴い当社は退職給付信託から発生した未認識数理計算上の差異残高を一括費用処理し、特別損失に16,227百万円を計上しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員含む)の退職慰労金の支出に備えるため、期末の引当金残高が内規に基づく必要額となるよう計上しております。</p> <p>(8) 事業整理損失引当金 事業の整理再編等を決定したことにより、その事業の整理撤退や再構築等に伴い将来発生すると見込まれる損失に備えるため、その損失発生見込額を合理的に見積もって計上しております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(9)	(9) 固定資産処分費用引当金 事業持株会社制への移行 を契機として、組織再編 後の体制における固定資 産の活用可能性を検討し た結果、整理処分するこ とを決定した固定資産に つき、将来発生する撤去 費等の処分費用に備える ため、その処分費用見込 額を計上しております。	(9) 固定資産処分費用引当金 同 左
4. リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。	同 左	同 左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計の適用を 原則としております。な お、振当処理が可能なも のは振当処理を行ってお ります。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨 建予定取引については為 替予約取引及び通貨スワ ップ取引をヘッジ手段と しております。 (3) ヘッジ方針 当社は、通常業務を遂行 する上で発生する為替あ るいは金利の変動リスク を管理する目的でデリバ ティブ取引を利用してお ります。投機を目的とす るデリバティブ取引は行 わない方針です。なお、 当社は取引の対象物の価 格の変動に対する当該取 引の時価の変動率の大き いレバレッジ効果のある デリバティブ取引は利用 しておりません。 当社は、基本方針及び社 内規程に従ってデリバテ ィブ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 比率分析の適用を原則と してしております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左

項 目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 税額計算における諸準備金等の取扱いについて 中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金、固定資産圧縮積立金並びに固定資産圧縮特別勘定積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>(2) 税額計算における諸準備金等の取扱いについて 同 左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>(2)</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
注1.有形固定資産の減価償却累計額 172,588百万円	注1.有形固定資産の減価償却累計額 166,404百万円	注1.有形固定資産の減価償却累計額 165,480百万円
2.偶発債務	2.偶発債務	注2.偶発債務
(1)銀行取引等に対する保証債務	(1)銀行取引等に対する保証債務	(1)銀行取引等に対する保証債務
FERMENTACIONES 166百万円	三宝酒造(株) 260百万円	三宝酒造(株) 360百万円
MEXICANAS,S.A. (1,294	その他4件 227	その他4件 321
DE C.V. 千米ドル他)	計 487	計 681
三宝酒造(株) 280		
その他4件 296		
(うち外貨建保証債務 240千英ポンド他)		
計 742		
(2)	(2)社債の債務履行引受契約に係る 偶発債務 33,000百万円	(2)社債の債務履行引受契約に係る 偶発債務 33,000百万円
3.受取手形割引高 53百万円	3.受取手形割引高 60百万円	3.受取手形割引高 53百万円
注4.消費税等の表示方法 仮払消費税等と預り消費税等 は相殺のうえ、その差額393百 万円は「未払金」に含めて表 示しております。	注4.消費税等の表示方法 仮払消費税等と預り消費税等 は相殺のうえ、その差額479百 万円は「未払金」に含めて表 示しております。	注4.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																				
<p>注1．特別利益の内訳</p> <table> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>3,577百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>31</td> </tr> </table> <p>注2．特別損失の内訳</p> <table> <tr> <td>退職給付信託解約に伴う未認識数理計算上の差異一括費用処理額</td> <td>16,227百万円</td> </tr> <tr> <td>海外事業等構造改革損失</td> <td>2,898</td> </tr> <tr> <td>欧州リジン販売に係る過料</td> <td>1,900</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>海外事業等構造改革損失は、海外子会社をはじめとする関係会社の事業構造の再編成に伴う損失であり、内容は以下のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金繰入額</td> <td>1,928百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td>970</td> </tr> </table> <p>欧州リジン販売に係る過料は、以下のとおりであります。</p> <p>当社及びKYOWA HAKKO EUROPE GmbHは、1995年6月までヨーロッパ地域を対象としたリジン（飼料用アミノ酸）販売に関するカルテルに参加したとして、平成12年6月7日付で欧州委員会より13,200千ユーロの過料支払いを命ずる決定を受けました。これに対し、当社は平成12年8月25日付で欧州裁判所に過料の額について不服申し立ての手続きを取っていましたが、平成15年7月9日付で欧州第一審裁判所が下した過料についての欧州委員会の判断は妥当とする旨の判決を受け入れ、上記過料（13,200千ユーロ）の支払いに必ずることを決定いたしました。欧州リジン販売に係る過料は、欧州委員会への過料支払額と平成13年3月期に未払金に計上した過料の見込額（1,120千ユーロ）との差額ならびに過料にかかる延滞利息等の合計額であります。</p>	投資有価証券売却益	3,577百万円	固定資産売却益	238	貸倒引当金戻入額	31	退職給付信託解約に伴う未認識数理計算上の差異一括費用処理額	16,227百万円	海外事業等構造改革損失	2,898	欧州リジン販売に係る過料	1,900	投資有価証券売却損	18	海外事業等構造改革損失は、海外子会社をはじめとする関係会社の事業構造の再編成に伴う損失であり、内容は以下のとおりであります。		事業整理損失引当金繰入額	1,928百万円	貸倒損失	970	<p>注1．特別利益の内訳</p> <table> <tr> <td>関係会社株式売却関連益</td> <td>1,365百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>注2．特別損失の内訳</p> <table> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td>11</td> </tr> </table>	関係会社株式売却関連益	1,365百万円	固定資産売却益	49	貸倒引当金戻入額	1	固定資産売却損	59百万円	投資有価証券売却損	11	<p>注1．特別利益の内訳</p> <table> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>12,998百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td>3,999</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>73</td> </tr> </table> <p>注2．特別損失の内訳</p> <table> <tr> <td>退職給付信託解約に伴う未認識数理計算上の差異一括費用処理額</td> <td>16,227百万円</td> </tr> <tr> <td>海外事業等構造改革損失</td> <td>4,884</td> </tr> <tr> <td>組織再編関連固定資産処分損</td> <td>2,710</td> </tr> <tr> <td>欧州リジン販売に係る過料</td> <td>1,900</td> </tr> <tr> <td>早期転進支援費用</td> <td>1,464</td> </tr> <tr> <td>社債償還損</td> <td>680</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>海外事業等構造改革損失は、海外子会社をはじめとする関係会社の事業構造の再編成に伴う損失であり、内容は以下のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>1,871百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却関連損失</td> <td>1,374</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>986</td> </tr> <tr> <td>投資評価引当金繰入額</td> <td>575</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金繰入額</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>組織再編関連固定資産処分損は、事業持株会社制への移行を契機として組織再編後の体制における固定資産の活用可能性を検討した結果、整理処分することを決定した固定資産の除却撤去等に伴う損失であり、内容は以下のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産処分費用引当金繰入額</td> <td>1,824百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td>885</td> </tr> </table>	投資有価証券売却益	12,998百万円	固定資産売却益	3,999	貸倒引当金戻入額	73	退職給付信託解約に伴う未認識数理計算上の差異一括費用処理額	16,227百万円	海外事業等構造改革損失	4,884	組織再編関連固定資産処分損	2,710	欧州リジン販売に係る過料	1,900	早期転進支援費用	1,464	社債償還損	680	投資有価証券売却損	21	海外事業等構造改革損失は、海外子会社をはじめとする関係会社の事業構造の再編成に伴う損失であり、内容は以下のとおりであります。		関係会社株式評価損	1,871百万円	関係会社株式売却関連損失	1,374	貸倒引当金繰入額	986	投資評価引当金繰入額	575	事業整理損失引当金繰入額	76	組織再編関連固定資産処分損は、事業持株会社制への移行を契機として組織再編後の体制における固定資産の活用可能性を検討した結果、整理処分することを決定した固定資産の除却撤去等に伴う損失であり、内容は以下のとおりであります。		固定資産処分費用引当金繰入額	1,824百万円	固定資産処分損	885
投資有価証券売却益	3,577百万円																																																																					
固定資産売却益	238																																																																					
貸倒引当金戻入額	31																																																																					
退職給付信託解約に伴う未認識数理計算上の差異一括費用処理額	16,227百万円																																																																					
海外事業等構造改革損失	2,898																																																																					
欧州リジン販売に係る過料	1,900																																																																					
投資有価証券売却損	18																																																																					
海外事業等構造改革損失は、海外子会社をはじめとする関係会社の事業構造の再編成に伴う損失であり、内容は以下のとおりであります。																																																																						
事業整理損失引当金繰入額	1,928百万円																																																																					
貸倒損失	970																																																																					
関係会社株式売却関連益	1,365百万円																																																																					
固定資産売却益	49																																																																					
貸倒引当金戻入額	1																																																																					
固定資産売却損	59百万円																																																																					
投資有価証券売却損	11																																																																					
投資有価証券売却益	12,998百万円																																																																					
固定資産売却益	3,999																																																																					
貸倒引当金戻入額	73																																																																					
退職給付信託解約に伴う未認識数理計算上の差異一括費用処理額	16,227百万円																																																																					
海外事業等構造改革損失	4,884																																																																					
組織再編関連固定資産処分損	2,710																																																																					
欧州リジン販売に係る過料	1,900																																																																					
早期転進支援費用	1,464																																																																					
社債償還損	680																																																																					
投資有価証券売却損	21																																																																					
海外事業等構造改革損失は、海外子会社をはじめとする関係会社の事業構造の再編成に伴う損失であり、内容は以下のとおりであります。																																																																						
関係会社株式評価損	1,871百万円																																																																					
関係会社株式売却関連損失	1,374																																																																					
貸倒引当金繰入額	986																																																																					
投資評価引当金繰入額	575																																																																					
事業整理損失引当金繰入額	76																																																																					
組織再編関連固定資産処分損は、事業持株会社制への移行を契機として組織再編後の体制における固定資産の活用可能性を検討した結果、整理処分することを決定した固定資産の除却撤去等に伴う損失であり、内容は以下のとおりであります。																																																																						
固定資産処分費用引当金繰入額	1,824百万円																																																																					
固定資産処分損	885																																																																					

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,296百万円</p> <p>無形固定資産 82</p>	<p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,002百万円</p> <p>無形固定資産 32</p>	<p>欧州リジン販売に係る過料は、以下のとおりであります。</p> <p>当社及びKYOWA HAKKO EUROPE GmbHは、1995年6月までヨーロッパ地域を対象としたリジン（飼料用アミノ酸）販売に関するカルテルに参加したとして、平成12年6月7日付で欧州委員会より13,200千ユーロの過料支払いを命ずる決定を受けました。これに対し、当社は平成12年8月25日付で欧州裁判所に過料の額について不服申し立ての手続きを取っておりましたが、平成15年7月9日付で欧州第一審裁判所が下した過料についての欧州委員会の判断は妥当とする旨の判決を受け入れ、上記過料（13,200千ユーロ）の支払いに必ずることを決定いたしました。欧州リジン販売に係る過料は、欧州委員会への過料支払額と平成13年3月期に未払金に計上した過料の見込額（1,120千ユーロ）との差額ならびに過料にかかる延滞利息等の合計額であります。</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 6,925百万円</p> <p>無形固定資産 137</p>

（リース取引関係）

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。